

出版情報

書名・件名	1997年 海外労働情勢
副書名	欧米主要国の雇用失業対策の進展
編集者・監修者	労働大臣官房国際労働課
担当	
国名	
郵便番号	
所在地	
電話番号等	
発行者	日本労働研究機構
担当	
国名	
郵便番号	163-09
所在地	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
電話番号等	03-5321-3074
発行日	平成9年6月13日 第1刷発行
I S B N	4-538-46072-9
価格	本体2,724円(税別)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

まえがき

「海外労働情勢(海外労働白書)」は、先進国を中心に諸外国の労働情勢全般に関する情報を整理・分析し、広く提供することを目的として、各国の(1)経済及び雇用失業情勢、(2)賃金・労働時間等の状況、(3)労使関係の動向、などについて労働省国際労働課が毎年とりまとめ、公表しているものである。

本年の「海外労働情勢(海外労働白書)」では、先進国を始めアジア、オセアニア各国の、96年から97年初頭にかけての労働情勢全般の最新の動向に関する情報を第1部としてとりまとめるとともに、第2部では、現在G7各国共通の課題であり、政治的社会的にも重要性の増している雇用失業問題について、各国政府の対応ぶりと、その効果に対する評価についてまとめた。

1996年は、先進国にとっては雇用失業問題の二極分化が一層進展した年であった。すなわち、好調なアメリカ、イギリス、カナダであり、戦後最悪水準とも言われるフランス、ドイツ、イタリアである。後者では、雇用問題への対応が大きな政治社会問題となっている。

他方、NIEsを中心とするアジアの各国では、経済成長は堅調であり、一部の国で人手不足対策が問題になるなど、労働市場は比較的安定している。また、近年先進国と途上国間で問題になっていた、貿易と労働基準については、WTOにおいて、国際的に承認された中心的な労働基準を遵守する決意を新たにするとし、また保護主義的目的のために労働基準を使用すべきではなく、各国、特に低賃金の開発途上国の競争上の優位性を問題にすべきではないとの合意が得られるなど、成果が見られた年でもあった。

第2部においてとりまとめた雇用失業問題は、96年においてそうであったように、近年、G7各国に共通した最大の課題であり、各国政府ともその対応に力を注いできたが、上述のように現状は二極分化している。しかし、良好といわれるアメリカ、イギリスにおいても、所得・賃金格差が拡大しているとの指摘があるように、いずれの国においても依然問題を抱えている。

このようなG7各国の雇用失業問題については、単に経済動向に伴う循環的な失業だけでなく、経済社会構造の変化に伴う構造的な失業が増大しており、従ってその対策も構造的な視点からの対応が必要とされているが、各国政府とも、従来の失業対策の枠を超えた構造面に踏み込んだ多様な対策をとりつつある。

翻って、我が国においても、失業率の水準はG7各国と比較すると低いものの、日本としてはやはり戦後最悪水準となるなど、予断を許さない状況にある。また、経済構造、人口構造に大きな変化が生じつつあり、それらの影響により雇用構造にもこれまでに例のない大きな変化が生じることが予想される。このような中で、G7各国の雇用動向を整理し、雇用失業対策とその成果を整理することは、今後の我が国の労働市場のあり方を考える上で非常に有用なものとなろう。

企業及び労使の関係者においても、その活動の場が国際的に広がるに伴い、海外の労働情報に対するニーズがますます高まっているものと思われる。本書が、そのようなニーズにいささかなりとも応えることができ、また海外の労働情勢全般に関する理解を深めることに貢献できるとすれば、幸甚である。同時に、内容のさらなる充実のため、各方面からのご教示、ご協力を頂くことを切に望むところである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare